２０１７年３月期

会 社 説 明 会

2017年5月26日

青森銀行

目　　次

経　営　概　況

◆ 2016年度決算 収益概要 1
◆ 預金の状況 2
◆ 貸出金の状況 3
◆ 預かり資産の状況 4
◆ 有価証券の状況 5
◆ 経費の状況 6
◆ 与信費用および不良債権の状況 7
◆ 連結決算の状況 8
◆ 自己資本の状況 9

経　営　戦　略

◆第15次中期経営計画　概要 10
◆第15次中期経営計画　経営目標の進捗状況 11
◆基本戦略Ⅰ　営業体制の再構築による競争力の向上 12～16
◆基本戦略Ⅱ　地方創生への積極的な取り組み 17～20
◆基本戦略Ⅲ　人材の育成と戦略的配置 21
◆基本戦略Ⅳ　ＩＣＴの積極的な活用 22
◆2017年度　貸出金計画 23
◆2017年度　有価証券投資戦略 24
◆2017年度　収益計画 25
◆株主価値向上に向けた取り組み 26

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
経営環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

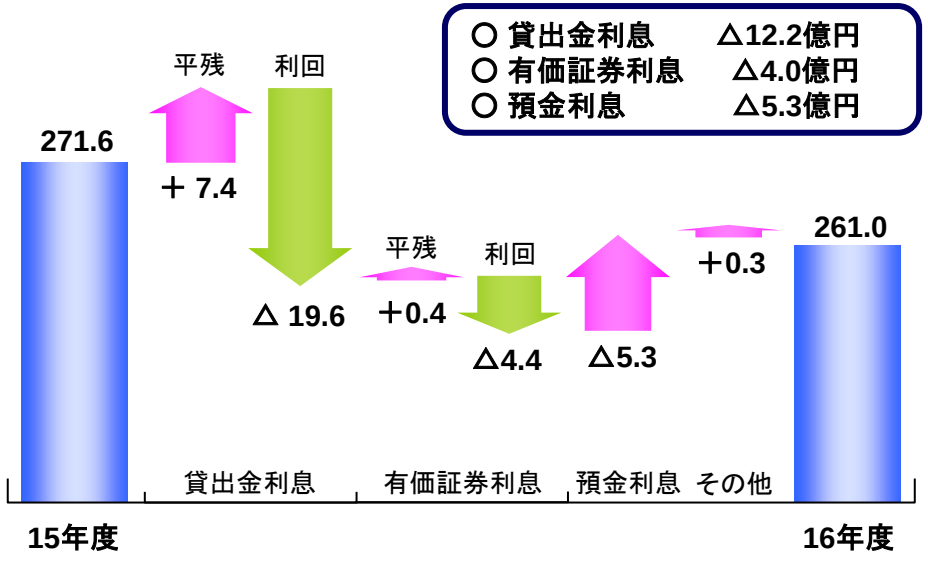
経　営　概　況

2016年度決算 収益概要

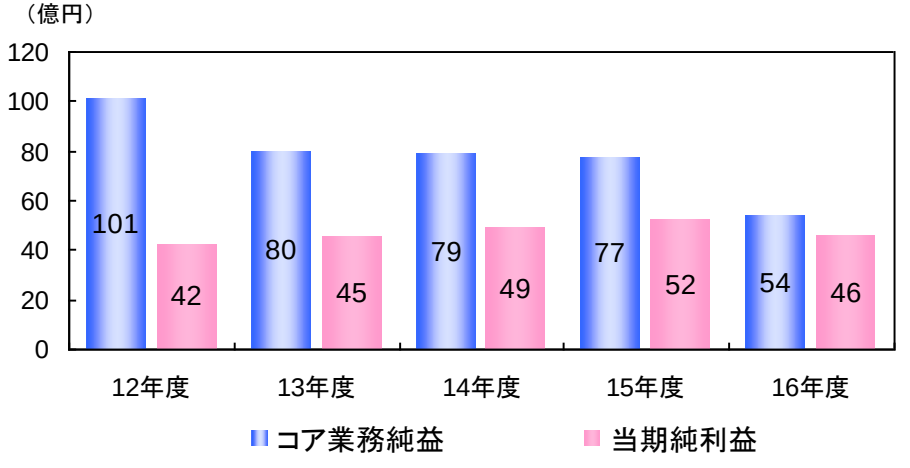
（単位：億円）

	15年度	16年度	増減
業務粗利益	293	276	△17
（コア業務粗利益）	307	292	△15
資金利益	271	261	△10
役務取引等利益	35	30	△4
その他業務利益	0	0	±0
（国債等債券損益）	△13	△15	△2
経費	230	237	＋7
人件費	123	121	△1
物件費	94	101	＋6
実質業務純益	63	39	△24
コア業務純益	77	54	△22
一般貸倒引当金繰入額 Ⅰ	―	―	±0
業務純益	63	39	△24
臨時損益	25	28	＋3
うち株式等損益	16	4	△11
うち不良債権処理額 Ⅱ	0	0	±0
うち貸倒引当金戻入益Ⅲ	8	24	＋16
（与信費用Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ）	△7	△23	△16
経常利益	88	67	△20
特別損益	△6	△6	±0
当期純利益	52	46	△6

資金利益の増減要因



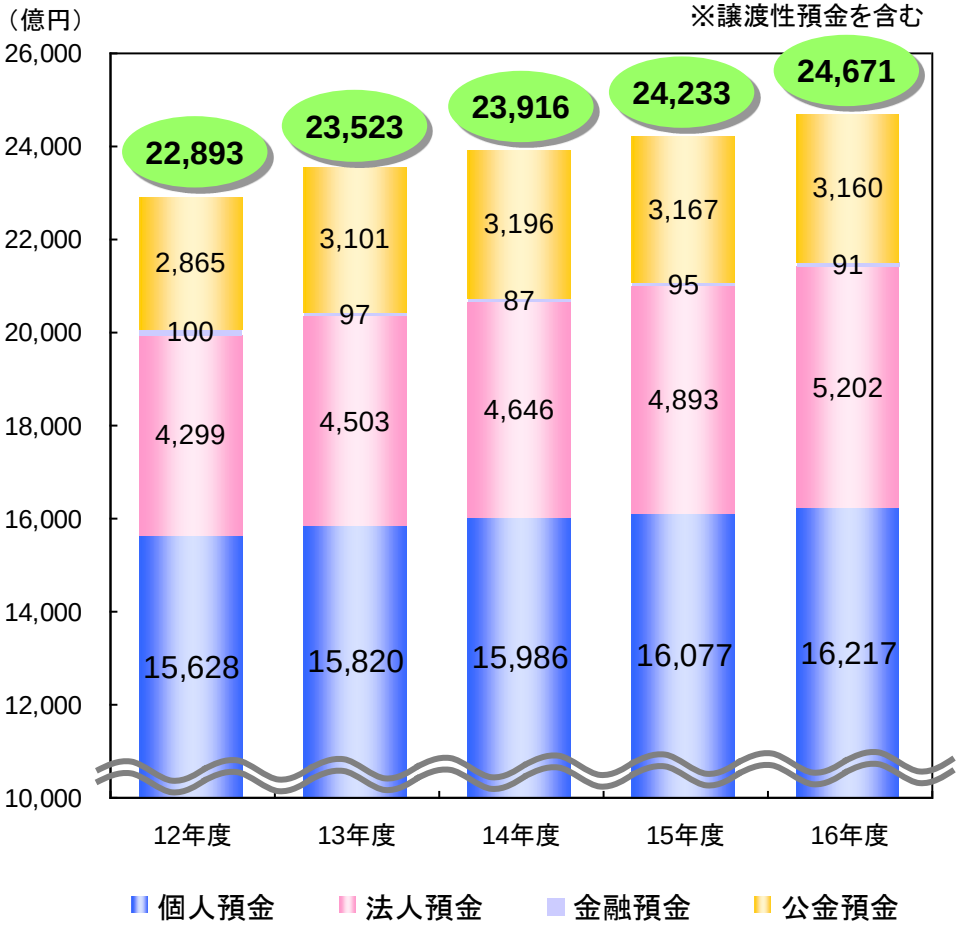
コア業務純益・当期純利益の推移



預金の状況

○ 総預金平残は前期比＋437億円の増加（増加率＋1.8%）。引き続き、個人預金・法人預金ともに順調に推移。
○ 青森県内における預金シェアは38.2%。

総預金平残の推移

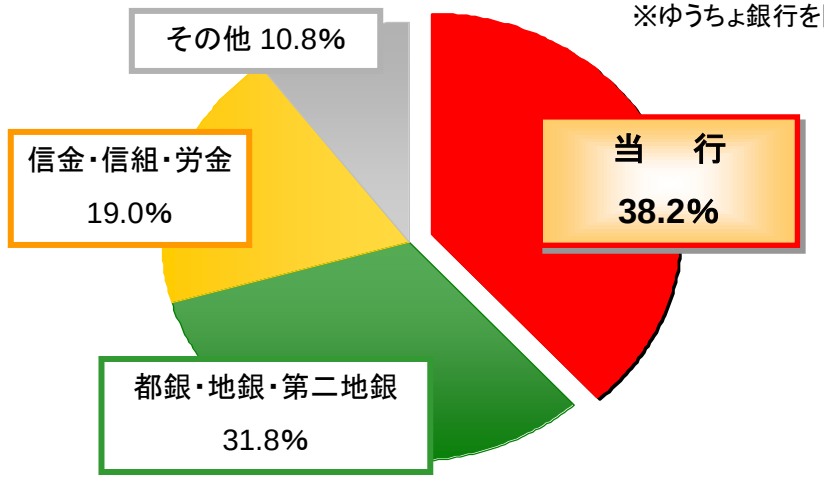


青森県内における預金残高シェア

（単位：%）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	前年比増減
当行	**38.5**	**38.3**	**38.2**	**△0.1**
都銀・地銀・第二地銀	32.3	32.2	31.8	△0.4
信金・信組・労金	19.1	19.1	19.0	△0.1
その他	9.9	10.2	10.8	＋0.6

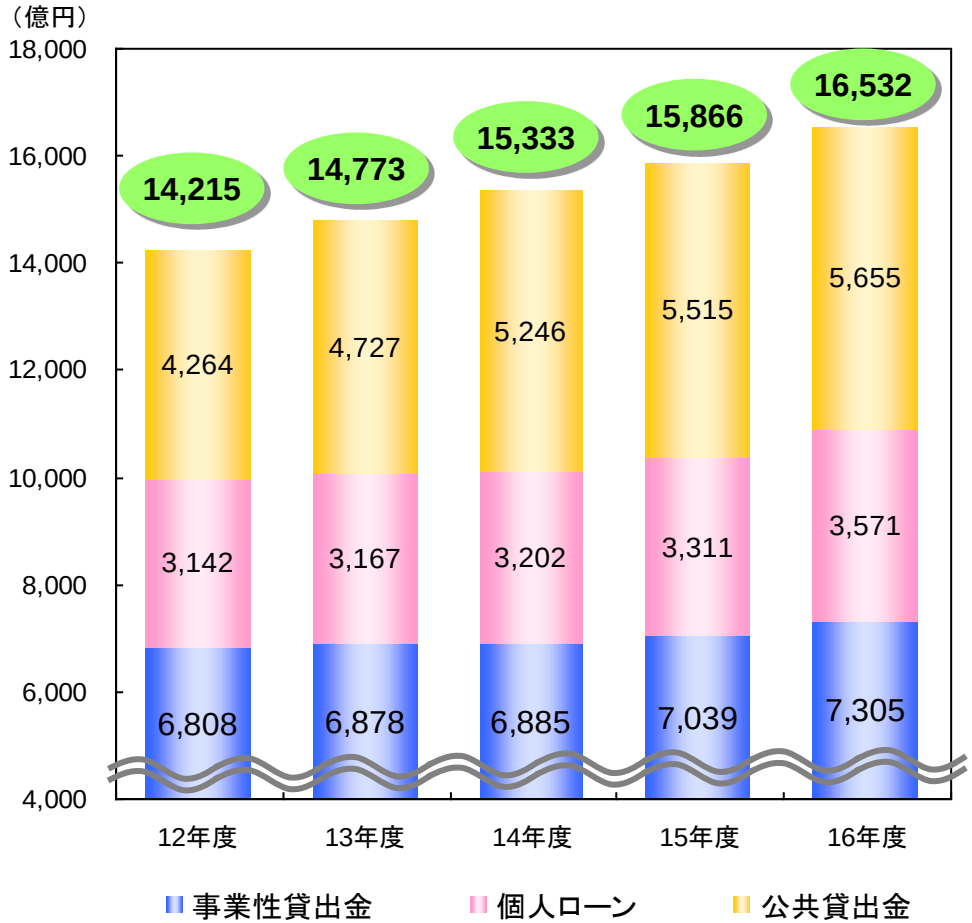
※ゆうちょ銀行を除く



貸出金の状況

○ 総貸出金平残は前期比＋666億円増加（増加率＋4.2%）。県内の事業性貸出金、個人ローンが順調に推移。
○ 青森県内における貸出金シェアは38.8%と＋0.4ポイント伸長。

総貸出金平残の推移

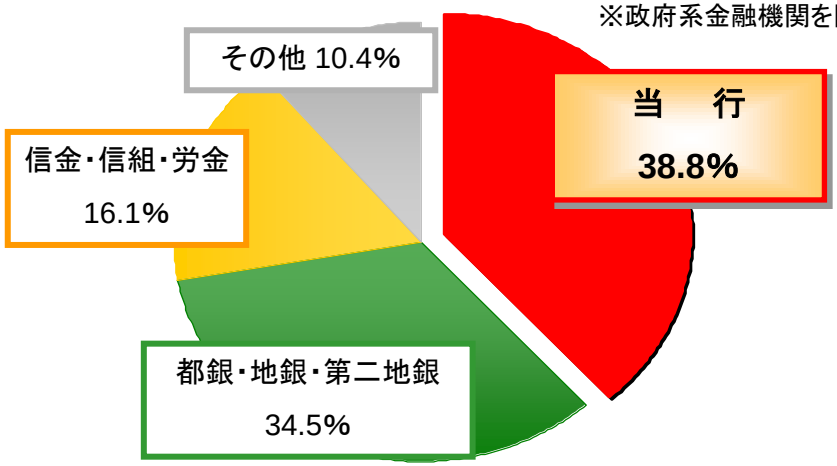


青森県内における貸出金残高シェア

（単位：%）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	前年比増減
当行	**37.9**	**38.4**	**38.8**	**＋0.4**
都銀・地銀・第二地銀	33.4	33.9	34.5	＋0.6
信金・信組・労金	17.0	16.6	16.1	△0.5
その他	11.5	11.0	10.4	△0.6

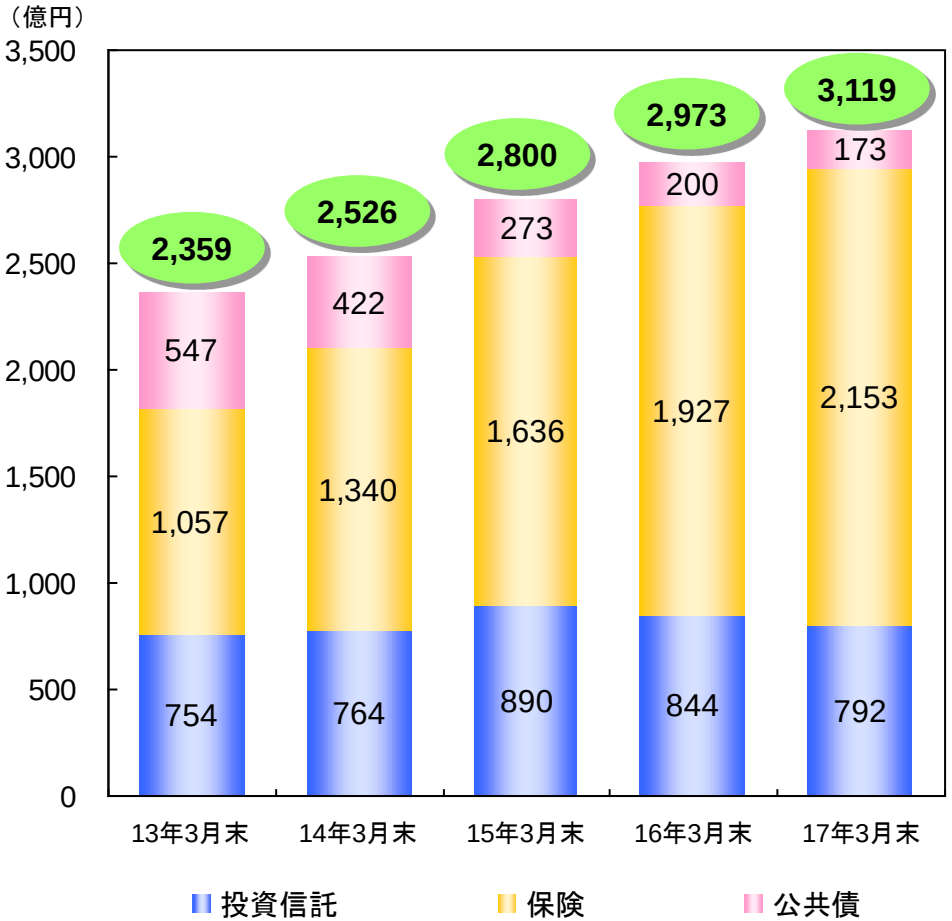
※政府系金融機関を除く



預かり資産の状況

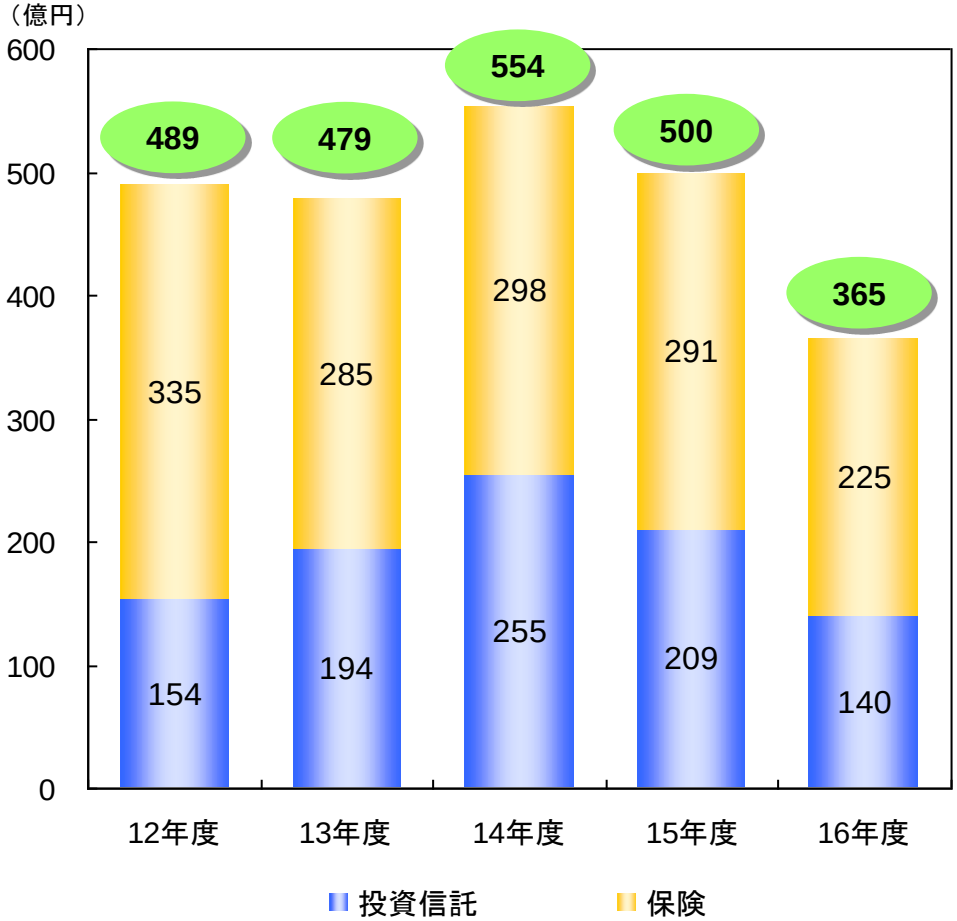
○ 預かり資産残高は、前期末比+146億円の増加。投資信託が減少したものの、個人年金保険等が増加。
○ 販売額は、マーケット環境の影響を受け投資信託・保険ともに減少。

預かり資産残高（末残）の推移



※保険は販売累計額で計上

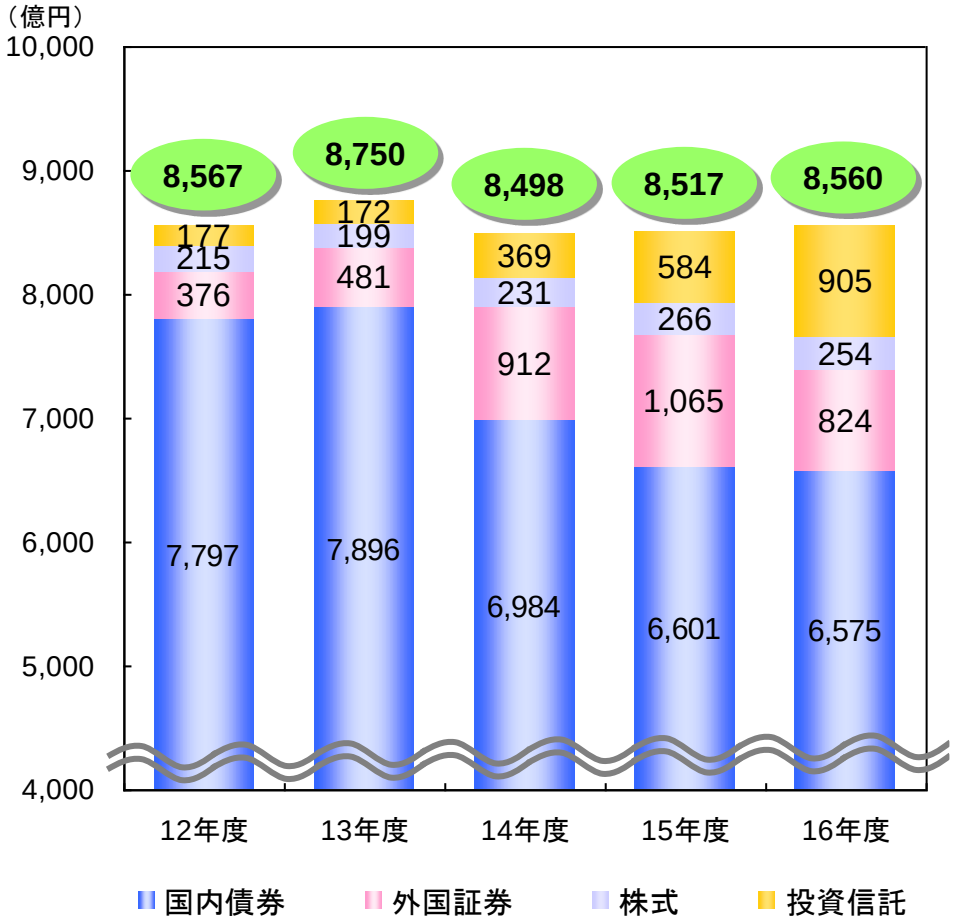
預かり資産（投資信託・保険）の販売額推移



有価証券の状況

- ○ 外国証券を縮小させる一方、投資信託へのリバランスを行い、有価証券平残はほぼ横ばいにて推移。
- ○ 株式市況の改善により株式の評価損益が増加したものの、市場金利の上昇に伴い債券の評価損益が減少したことから、評価損益合計は前期末比△78億円減少。
- ○ 米国大統領選以降の金利上昇局面においては、米国金利リスク資産を圧縮し、損失拡大を抑制。

有価証券平残の推移



有価証券評価損益の推移

（単位：億円）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
評価損益合計	267	248	355	324	245
株　式	7	26	88	42	64
債　券	236	192	200	251	167
その他	22	29	67	30	13

米国金利上昇局面における対応状況

（単位：百万円）

16年12月末	評価損益	評価益	評価損
合計	1,062	4,267	▲3,204
外国証券(外貨建)	861	1,202	▲341
投資信託	201	3,065	▲2,863

✓ 米国債、米国金利リスクを含む投資信託を一部圧縮

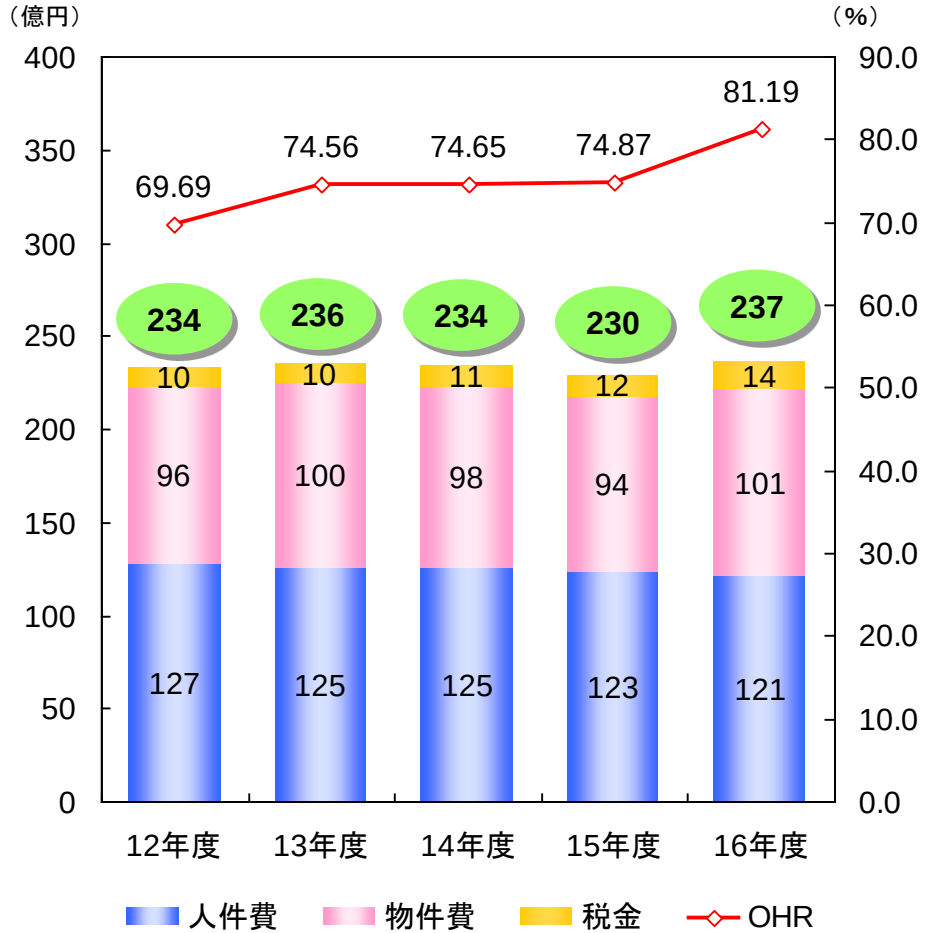
17年3月末	評価損益	評価益	評価損
合計	1,171	3,259	▲2,087
外国証券(外貨建)	620	900	▲279
投資信託	551	2,359	▲1,808

損失拡大を抑制

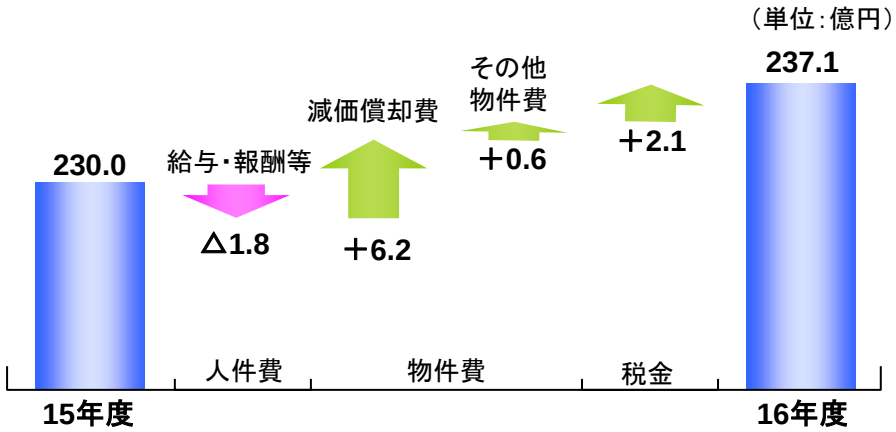
経費の状況

○ 経費は、減価償却方法の変更による一時費用の発生等により、前期比＋7億円増加の237億円。
○ OHRは、経費増加およびコア業務粗利益の減少により、81.19%と＋6.32ポイント上昇。

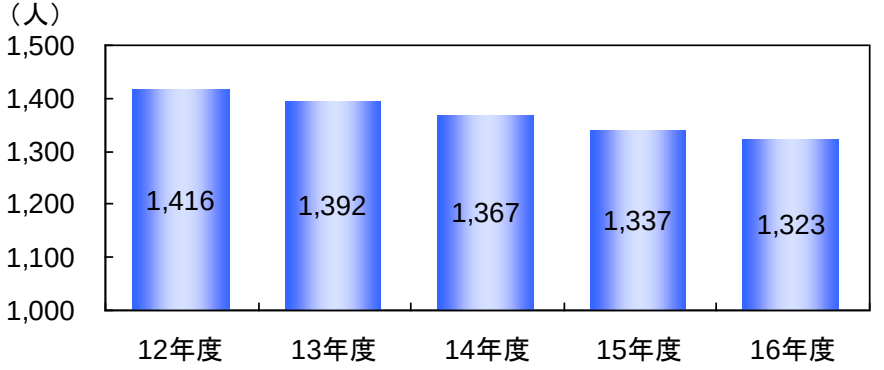
経費・OHRの推移



経費の増減要因



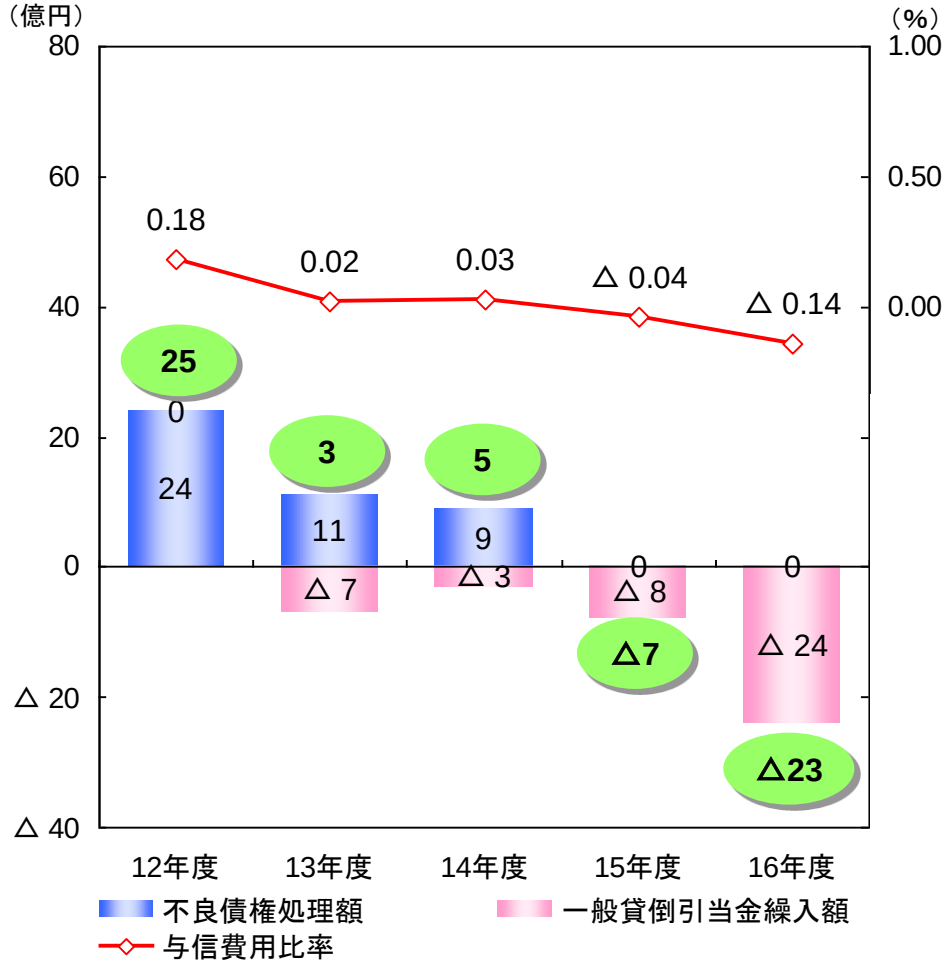
従業員数の推移（出向者を除く期中平均）



与信費用および不良債権の状況

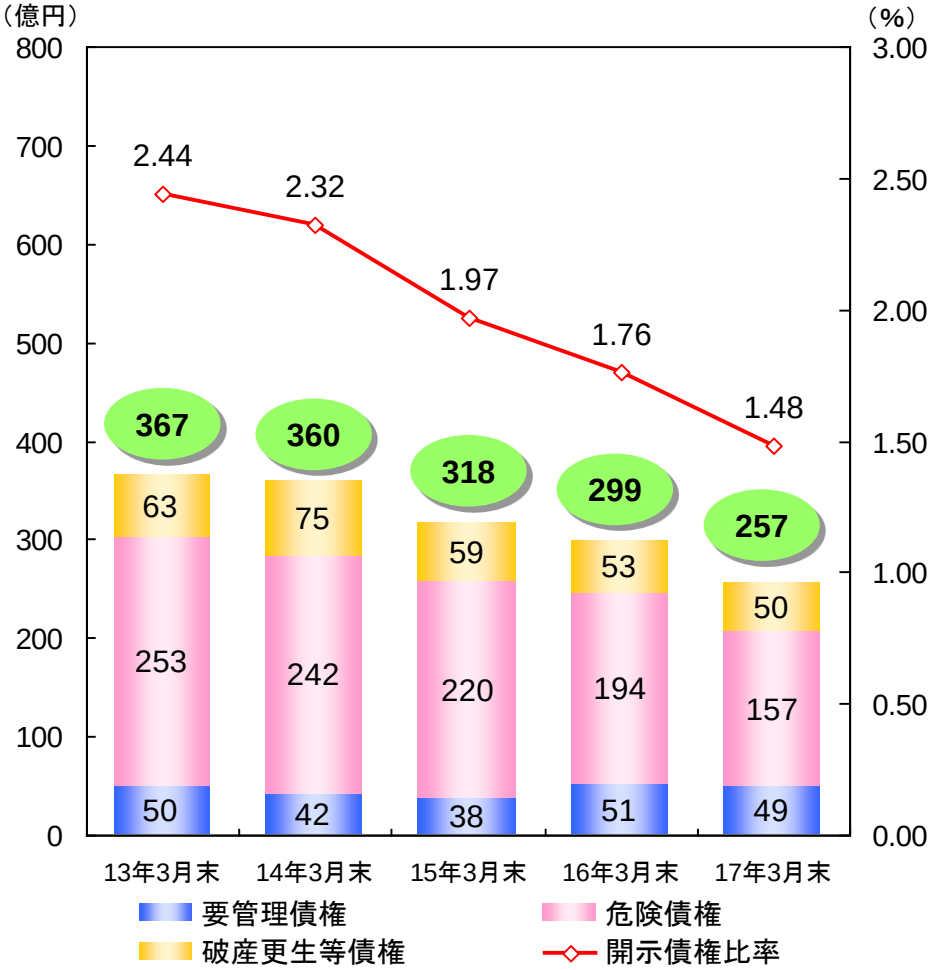
○ 与信費用は、経営改善への取り組みや新規の不良債権の発生が低水準で推移したこと等から、貸倒引当金の取崩しが発生し、前期比△16億円減少の△23億円（利益計上）。
○ 金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により前期末比△41億円の減少。開示債権比率も1.48%まで低下。

与信費用・与信費用比率の推移



※2015、2016年度の一般貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益を示す

金融再生法開示債権残高の推移



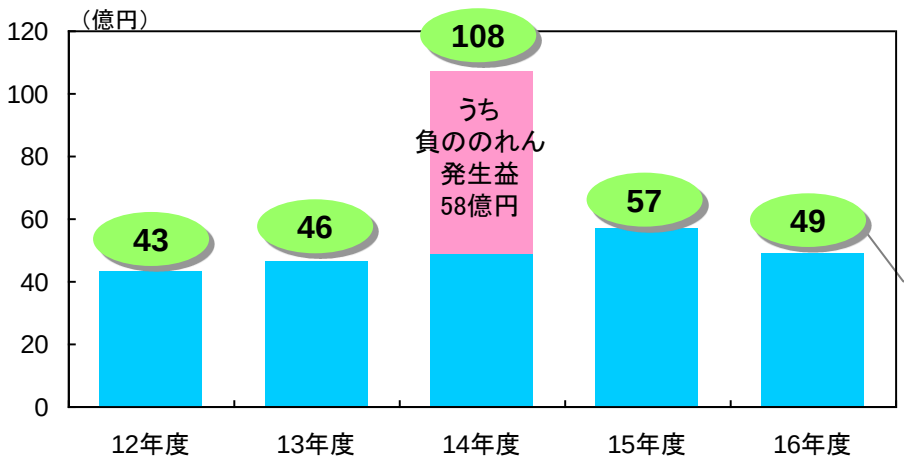
連結決算の状況

○ 連結当期純利益は、単体と同様、資金運用収益の減少等により、前期比△8億円減益の49億円となるが、過去3番目の水準。
○ 直近5年間において、安定した連結当期純利益を計上。（2014年度は負ののれん発生益の計上によるもの）

（単位：億円）

	15年度	16年度	増減
連結経常収益	495	479	△15
連結経常利益	96	74	△22
特別損益	△5	△6	△1
連結当期純利益	57	49	△8

連結当期純利益



グループ会社との連携強化

連携強化による金融サービスの充実

青森銀行

あおぎんリース
（リース）

あおぎんカードサービス
（クレジットカード、無担保ローン保証）

あおぎん信用保証
（住宅ローン保証）

青銀甲田
（不動産賃貸・建物管理）

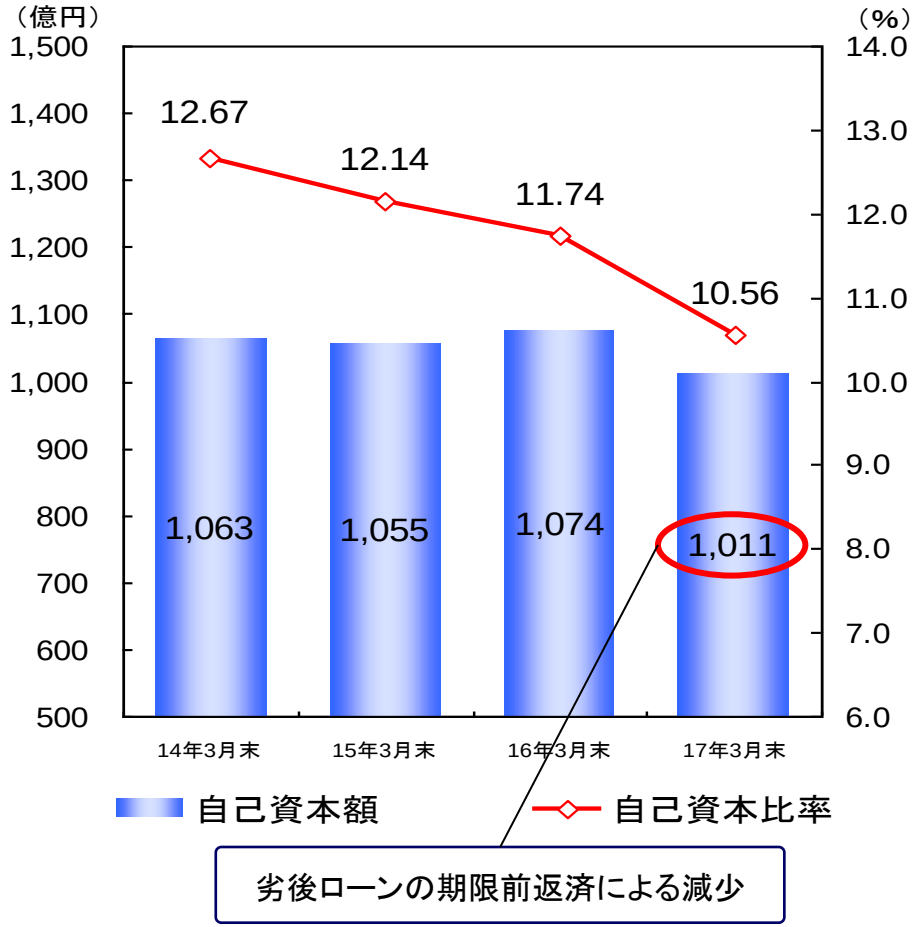
青銀ビジネスサービス
（銀行事務代行）

連結当期純利益は過去3番目の水準

自己資本の状況

○ 自己資本比率は、劣後ローンの期限前返済による自己資本額の減少とリスクアセットの増加により低下したものの、連結ベースで10%以上を維持。
○ 経過措置を勘案しない場合の自己資本比率も、連結ベースでは10%以上を確保。

自己資本額・自己資本比率（連結）の推移



（単位：億円）

＜連　結＞	16年3月末	17年3月末
コア資本に係る基礎項目	1,083	1,028
コア資本に係る調整項目(△)	9	17
自己資本額	1,074	1,011
リスクアセット	9,150	9,567
自己資本比率	**11.74%**	**10.56%**
経過措置勘案前自己資本比率	**10.52%**	**10.32%**

＜単　体＞	16年3月末	17年3月末
コア資本に係る基礎項目	1,004	946
コア資本に係る調整項目(△)	11	18
自己資本額	992	927
リスクアセット	9,009	9,440
自己資本比率	**11.02%**	**9.82%**
経過措置勘案前自己資本比率	**9.79%**	**9.58%**

経　営　戦　略

第１５次中期経営計画　概要

計画名称

『あおぎん　Leading　プラン』

【計画期間】
2016年4月～2019年3月

資金供給をリード
地域経済活動の活性化に向けた
資金供給機能の発揮

地域金融サービスをリード
お客さまに選ばれる金融サービスの
提供による顧客基盤の拡大

地域活性化をリード
地方創生への取り組みを通じた
地域活性化を牽引する役割の発揮

目指す姿

県内No. １の信認と圧倒的な存在感を有し、地域活性化をリードする銀行

方　針

現場営業力の強化

スピード × 情報力 × 先見性

基本戦略

Ⅰ.営業体制の再構築による競争力の向上

Ⅱ.地方創生への積極的な取り組み

Ⅲ.人材の育成と戦略的配置

Ⅳ.ICTの積極的な活用

Ⅴ.経営基盤の強化

第１５次中期経営計画　経営目標の進捗状況

経営目標		16年度（初年度）計画	16年度実績	進捗
事業性貸出金、個人ローン 平残増加額合計 （2015年度比計画期間中累計）	＋1,000億円以上	＋420億円	＋526億円 事業性貸出金　＋266億円 うち県内　＋203億円 うち県外　＋ 63億円 個人ローン　＋259億円	◎
当期純利益 （計画期間中）	30億円以上	30億円	46億円	◎
自己資本比率 （計画期間中）	10%以上	10%以上	連結　10.56% （単体　9.82%）	○
創業・起業等支援先数 （計画期間中累計）	500先以上	120先	143先	○

【基本戦略Ⅰ】営業体制の再構築による競争力の向上

- ○ 地区営業本部制の導入により、地域の状況に応じた営業活動をサポート。
- ○ 営業店・地区営業本部・本部が一体となり、お客さまの課題解決に向けた取組みを加速。
- ○ スピード・情報力・先見性の向上により現場営業力を強化し、お客さまのニーズに対応する態勢を整備。

営業体制の再構築

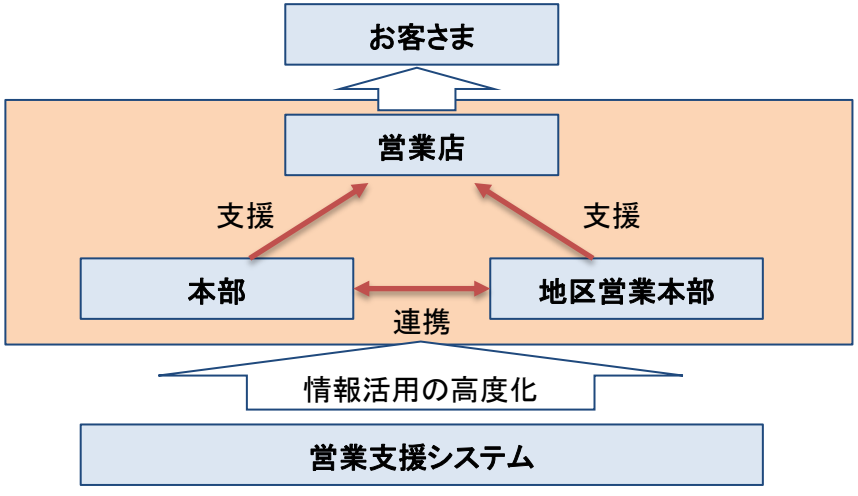
地区営業本部

- ✓ 県内全域をカバーする「地区営業本部」制を導入（16年6月）

本部

- ✓ 法人営業推進に特化する組織として「法人営業部」を改編（16年6月）
- ✓ 産業育成・地域振興に特化する「地域振興部」を新設（16年6月）
- ✓ 個人ローン関連業務に特化する「ローン推進課」を新設（17年4月）

営業体制



スピード

- セグメント営業
  - ✓ 推進対象と担当を明確化し訪問管理徹底
- 決裁の迅速化
  - ✓ 決裁権限見直し（営業店決裁権限拡大）

×

情報力

- 地区営業本部によるエリア管理
  - ✓ 地域情報を活用した提案の高度化
- ニーズ発掘型営業の深化
  - ✓ お客さまの将来を見据えたニーズの深掘り

×

先見性

- 営業スキルの向上
  - ✓ 現場OJT・研修の充実による目利き力の向上

現場営業力を徹底して強化

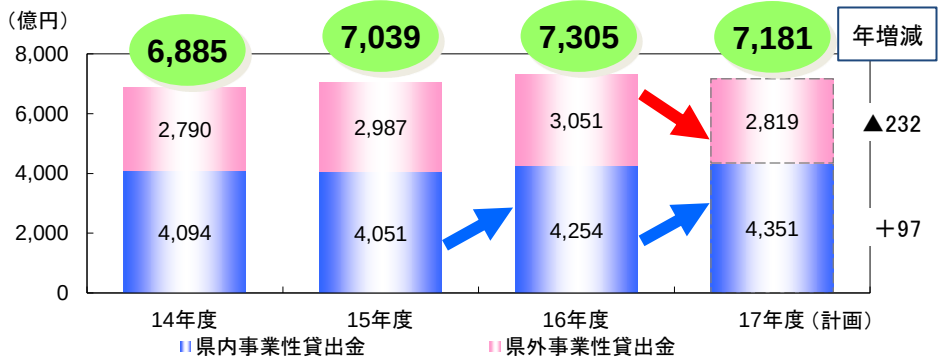
【基本戦略Ⅰ】営業体制の再構築による競争力の向上

○ 事業性貸出金は、収益性の高い県内を中心とした中小企業向け貸出へシフト。
○ ミドルリスク先に対するコンサルティング機能を発揮した成長支援により融資残高は増加。

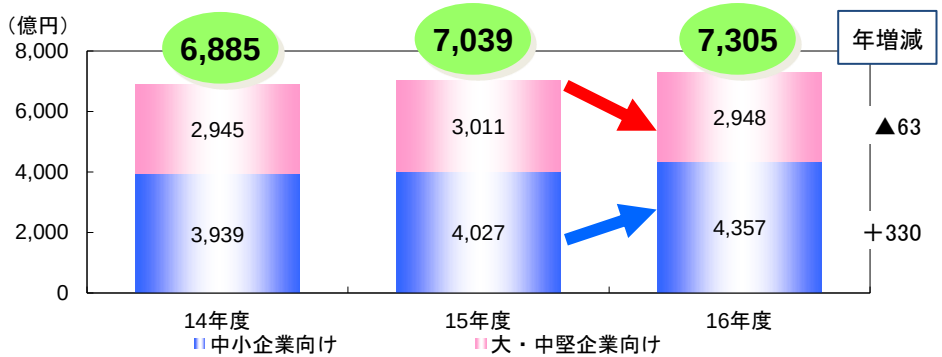
法人営業力の強化

事業性貸出金平残計画

地域別　平残計画



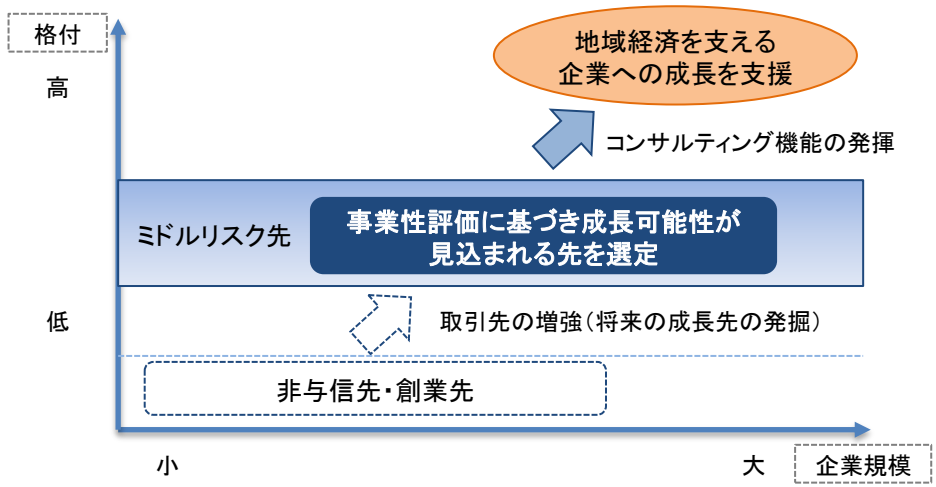
企業規模別　平残推移



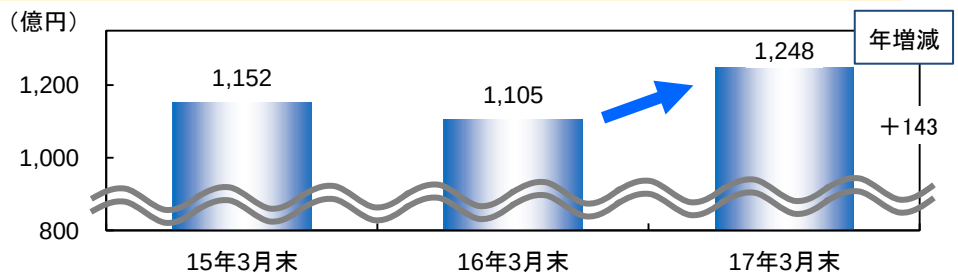
事業性貸出金は県外から県内へシフト
収益性の高い中小企業向け貸出金を増強

ミドルリスク先への対応

✓ 事業性評価に基づき、成長可能性が見込まれる先を本部・営業店にて選定
✓ コンサルティング機能を発揮し、資金供給やソリューションの提供を行うことで成長を支援



ミドルリスク先への事業性貸出残高推移



※ SPC、上場関連企業、金融業等を除く

【基本戦略Ⅰ】営業体制の再構築による競争力の向上

○ ダイレクトチャネル営業の高度化を通じ顧客基盤を拡大。
○ アプリバンキング、Tポイントは若年層・現役世代を中心に幅広い世代が利用。

個人営業力の強化

ダイレクトチャネル戦略

「全国どこでも使える・いつでもつながる」を実現する

アプリDL数
（17年3月末）
16,894件
※アプリ口座開設数238件

本部営業（オンライン対応）強化

- アプリバンキング（16年9月）
- インターネット支店（16年9月）
- 完全非対面ローン（16年9月）
- IB機能追加（外貨・積立投信）（16年12月）

T-POINT
も貯まる

Tポイント申請者数
（17年3月末）
18,143人

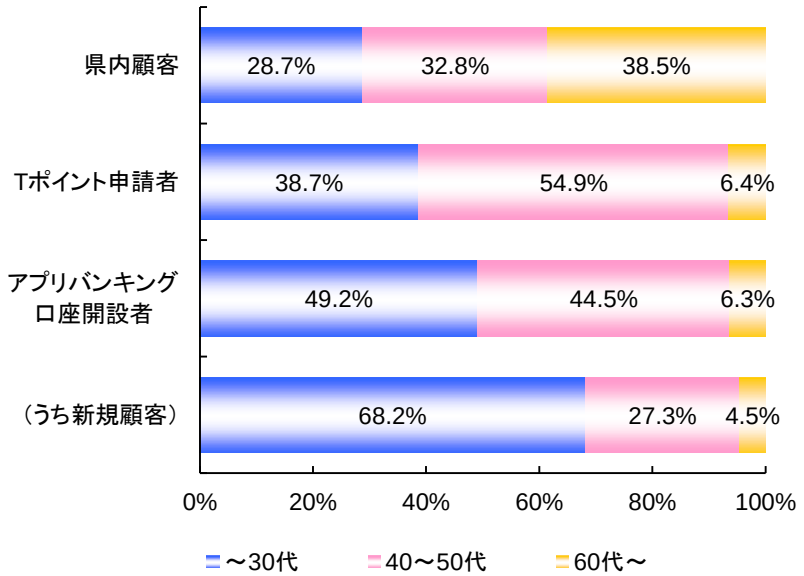
首都圏でのリアル店舗の代替

- 「銀行手続の窓口」への参加（16年10月）

24時間365日対応

- 本支店振込24時間化（16年12月）

年代別顧客層・サービス利用者層（17年3月末）



若年層・現役世代の顧客基盤強化

【基本戦略Ⅰ】営業体制の再構築による競争力の向上

○ 魅力ある商品、多様なチャネルを活用し、お客さまのニーズに対応するとともに、当行の収益力を強化。

個人ローン戦略

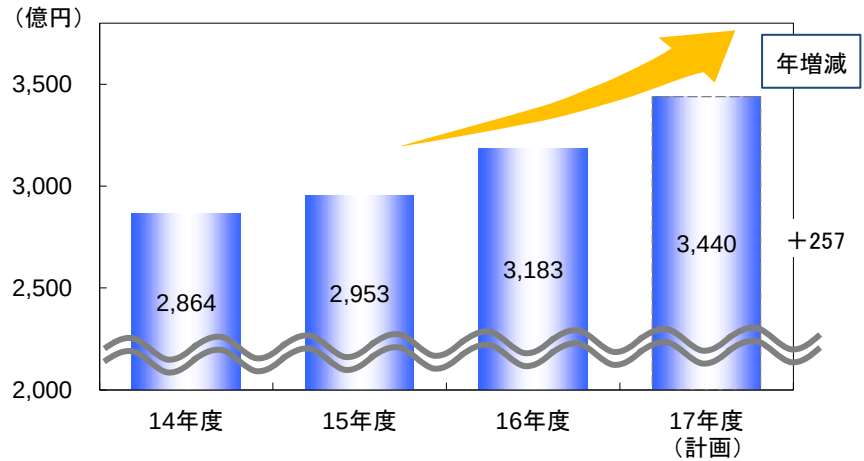
商品戦略
- ✓ 商品性向上、構成見直し
- ✓ 申込利便性の向上

魅力ある商品・多様なチャネルでお客さまのニーズに対応

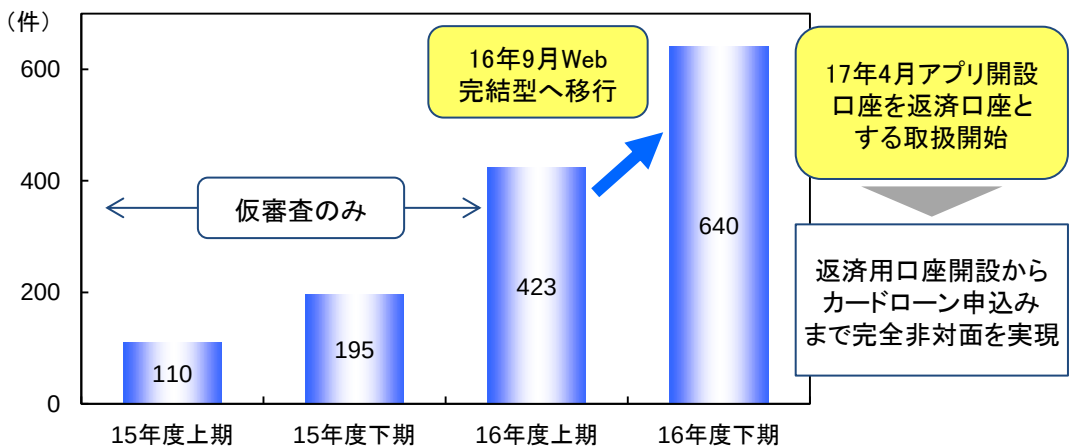
チャネル戦略
- ✓ Web完結型商品拡充
- ✓ ダイレクトチャネル営業強化

組織体制
- ✓ 個人ローン推進部署新設
- ✓ ローンアドバイザー制度の新設

住宅ローン平残計画



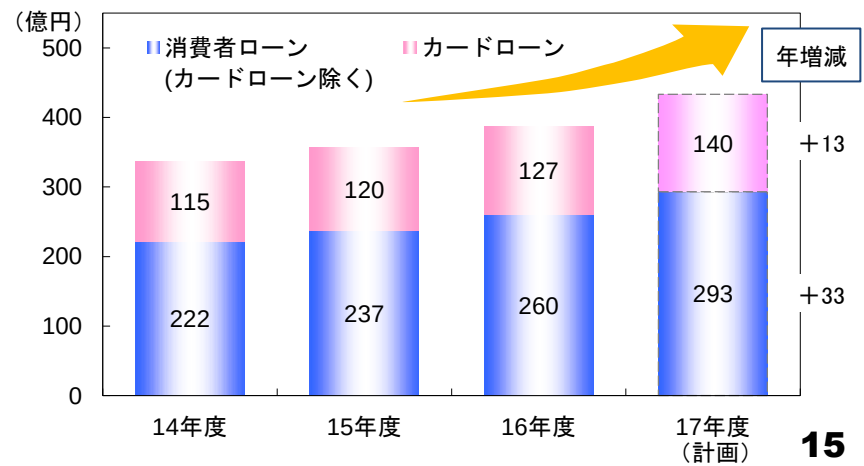
カードローン（Aキャッシング） Web申込み受付件数推移



17年4月アプリ開設口座を返済口座とする取扱開始

返済用口座開設からカードローン申込みまで完全非対面を実現

消費者ローン平残計画



【基本戦略Ⅰ】営業体制の再構築による競争力の向上

○ 顧客本位の業務運営を徹底し、顧客の資産形成をサポート。併せて、ソリューション提案の一環として、法人向け金融商品提案を強化。
○ 中長期的な資産形成の目線から、積立投信・平準払保険・iDeCoの提案を強化。

預かり資産戦略

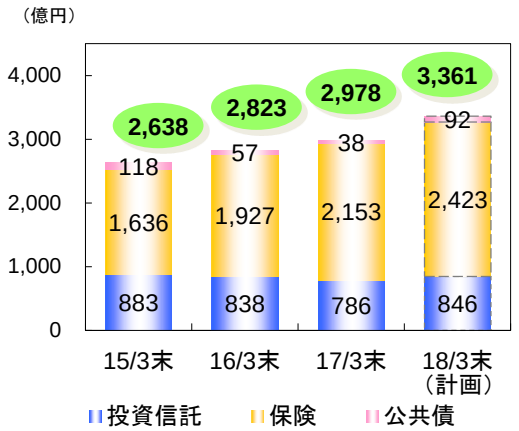
基本戦略

- 「顧客本位の業務運営」の徹底
- タブレットを活用したお客さま支援の高度化
- ライフステージに応じたセグメント営業
- マネーカウンセラーの養成

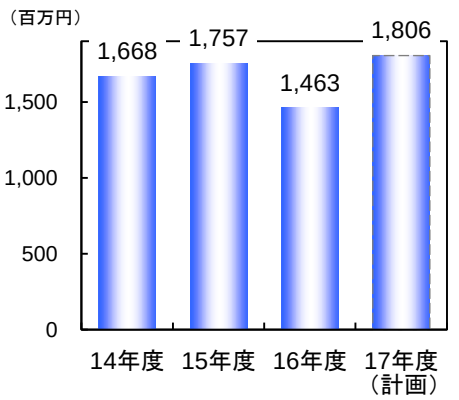
＋

アップ・フロント収益の強化（販売ボリュームの増強）	➢「顧客本位の業務運営」を踏まえ多様な商品の提案を強化 ➢ 預金量が増加している法人の資金運用ニーズへ対応を強化
ストック収益の強化（預かり残高・件数の増強）	➢ 積立投信・平準払保険・iDeCoの提案を強化

個人預かり資産残高計画

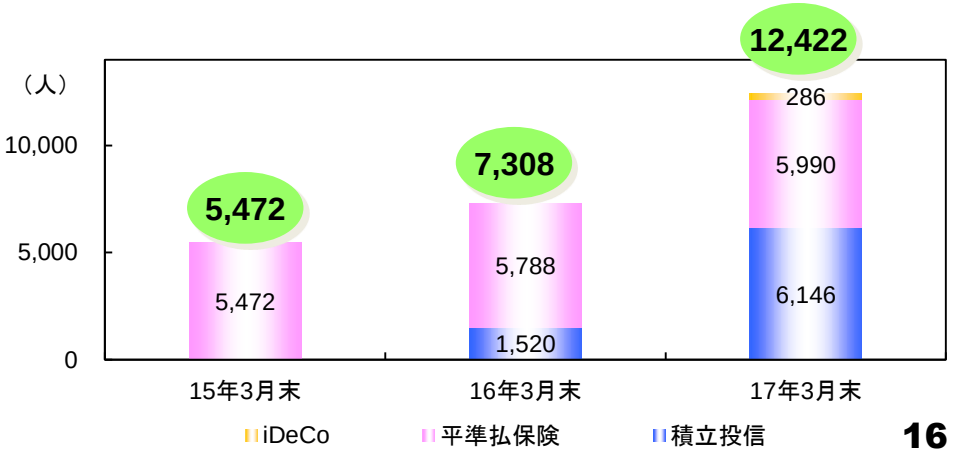


金融商品関連役務収益計画



積立投信・平準払保険・iDeCo契約者数推移

※単純合算ベース



【基本戦略Ⅱ】地方創生への積極的な取り組み

○ 事業性評価に基づく営業活動や地域産業育成への取り組みを通じ、地域・取引先企業の成長と地域経済活性化を支援。
○ 金融仲介機能の発揮により持続可能なビジネスモデルを構築。

金融仲介機能の発揮

「事業性評価」に基づく営業活動

事業性評価
- 事業内容・成長可能性等の深掘り
- 経営課題の把握

コンサルティング機能の発揮
- 資金供給
- 本業支援・ソリューション
- 経営改善・事業再生支援

マーケットの深掘り

地域・取引先企業の成長

地域経済の活性化

地域産業育成への取り組み

創業・起業等支援
- 「創業・起業等」を起点に「成長支援」へ繋げる

＋

地方創生（しごとづくり）
- 「産学官金連携」による産業育成

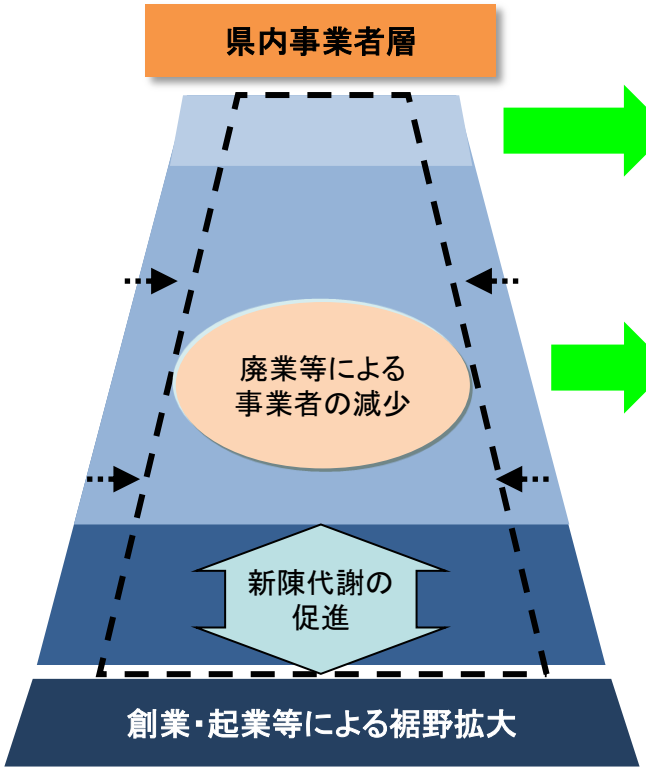
新たな産業・マーケットの掘り起し

金融仲介機能の発揮による持続可能なビジネスモデルの構築

【基本戦略Ⅱ】地方創生への積極的な取り組み

○ 地域の核となる企業層および成長支援企業層を選定し、事業性評価を活用した金融仲介機能の発揮により、地域・取引先の成長と地域経済活性化を支援。
○ 全行を挙げた事業性評価の実施により、評価先数および評価先への融資残高は着実に増加。

事業性評価への取り組み



地域の核となる企業層

地域経済への影響力などの視点から対象先を選定

✓ 事業内容に対する理解を深め、地域経済活性化に向けた活動の協業や経営課題・ニーズに対応

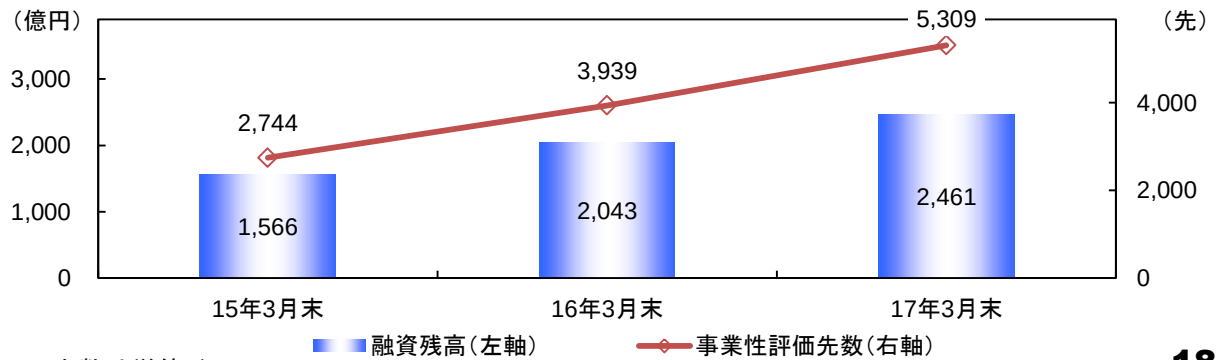
成長支援企業層

特徴的な技術やノウハウを有する「ものづくり企業」や「知的財産権保有企業」

✓ 地域経済の持続可能性の確保に向けて、事業性評価に基づく積極的な成長支援を実施

事業性評価先数・事業性評価先への融資残高推移

ベンチマーク



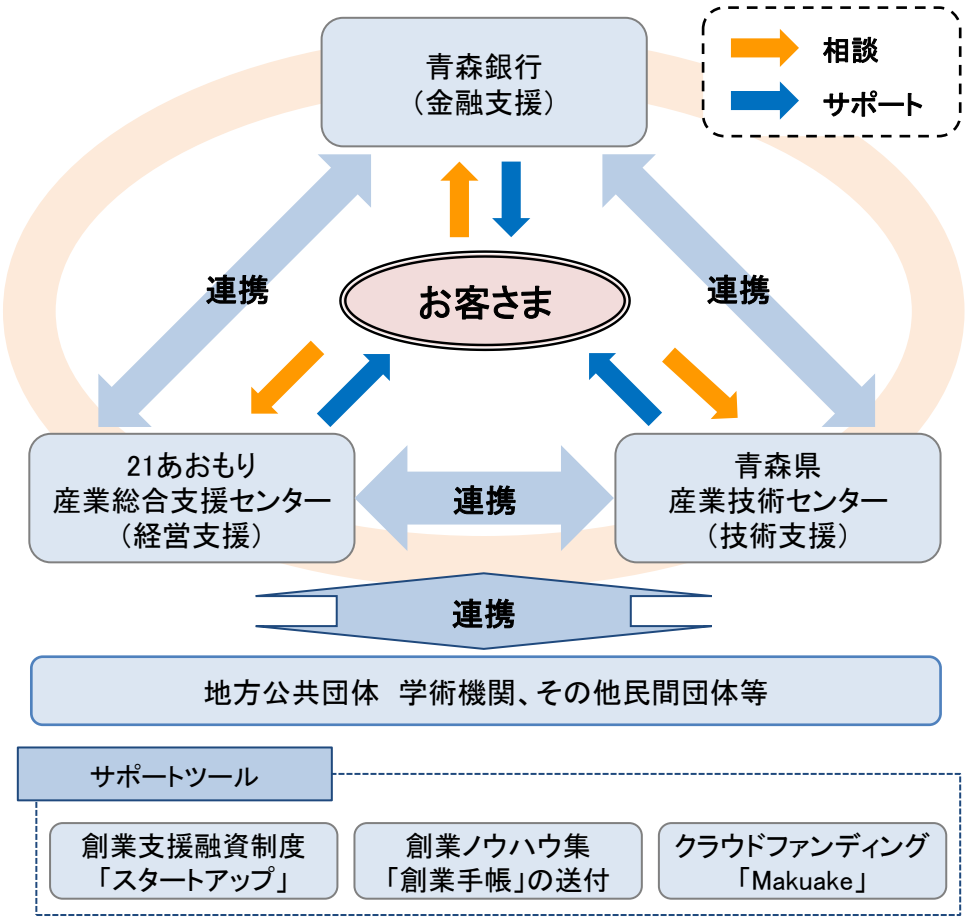
※ 先数は単体ベース

【基本戦略Ⅱ】地方創生への積極的な取り組み

○ 創業・起業等支援態勢を整備し、産学官金が連携して支援。
○ 創業・起業等支援への積極的な取り組みにより、地域の雇用創出にも貢献。

創業・起業等支援

創業・起業等支援体制



2016年度　創業・起業等支援実績

ベンチマーク

支援先数	うち融資での支援実績
143先	135先／2,739百万円

雇用創出
402人

新事業支援を通じた地方創生への取り組み

- ✓ 当行と日本政策投資銀行が協調で、水産加工事業者が行う新事業「サーモンの養殖」にかかる設備資金に対し、事業性評価に基づく融資を実施
- ✓ 「青森が持つ地域資源」を活用した新事業であり、地域経済活性化に貢献する可能性を評価し、融資のほか産学官金連携による各種支援を展開

【サーモン養殖施設完成図】

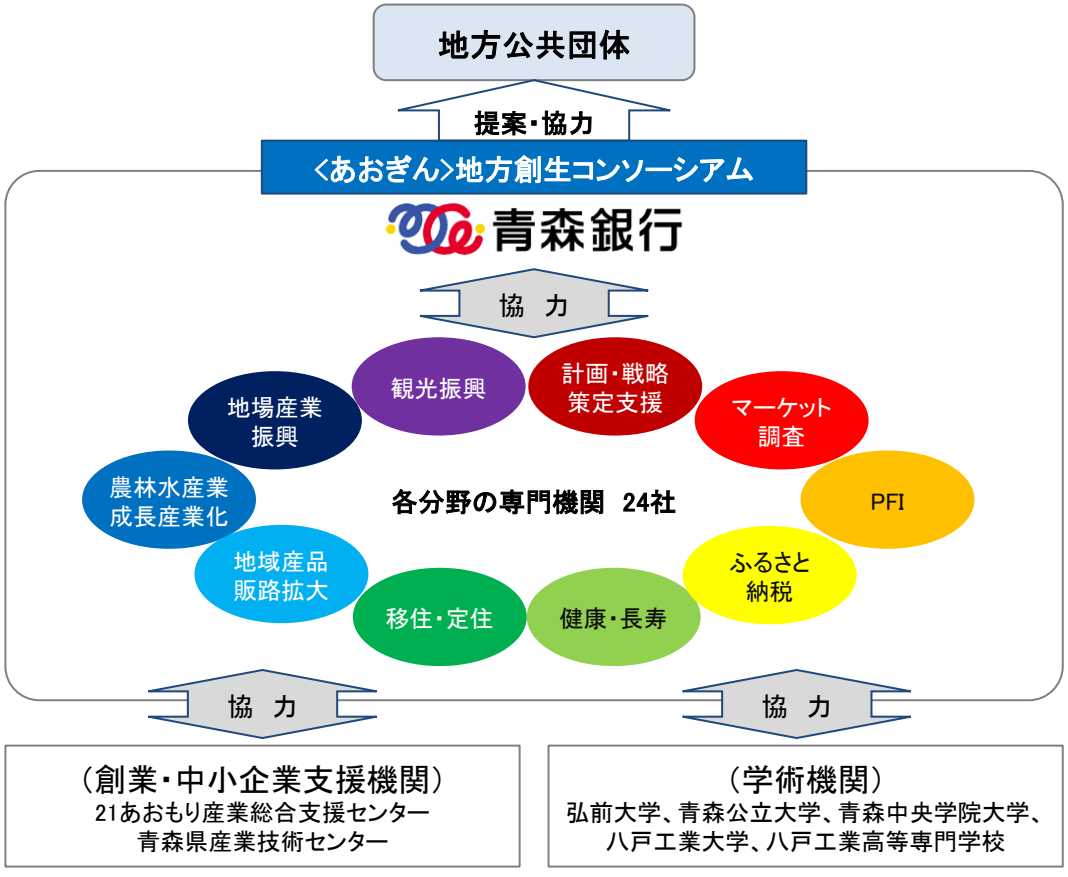
年間生産量：1,000ｔ（計画）

【基本戦略Ⅱ】地方創生への積極的な取り組み

○ 専門機関と連携し、地方公共団体の課題解決に向けた提案やソリューションを提供することで、地方創生を推進。

地方創生コンソーシアム

✓ 青森県内地方公共団体が有する地方創生にかかる様々なニーズ・課題に対して多角的な支援を行うため、当行と各分野の専門機関で構成する「<あおぎん>地方創生コンソーシアム」を組成



観光振興

陸	北海道新幹線 開業1年の利用状況（新青森～新函館北斗）	6.3千人/日（前年比164%）
海	2017年度　青森港クルーズ客船寄港予定	23隻（定員数合計2.8万人）
空	2016年度　青森空港乗降客数実績	国内線　103万人（東北3位） 国際線　5万人（東北2位）

→ 多様な産業に経済波及効果

東北観光金融ネットワーク

✓ 東北地方銀行6行と日本政策投資銀行が、「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結

✓ 観光プロモーションへの協力や銀行ネットワークを活用した観光振興を展開していく

Netbix　広域観光振興事業

✓ 当行、秋田銀行、岩手銀行が共同で展開する「Netbix」事業において、北東北三県の観光事業推進に向けた取組みとして、観光小冊子「北奥HOKU-OU 北東北の味とカタチ」を刊行

【基本戦略Ⅲ】人材の育成と戦略的配置

○ 事業者の成長や個人の資産形成を支援するため、行内資格の取得促進や研修の実施により、スキルの高い人材を育成。
○ 組織のダイバーシティの一環として、女性の管理・監督職への登用を着実に進めているほか、役職員一丸となってワーク・ライフ・バランスを促進。

人材育成の強化

行内資格の認定状況（17年4月時点）

法人営業	法人フィナンシャルアドバイザー	69名
預かり資産	マネーカウンセラー	147名
個人ローン	ローンアドバイザー	93名

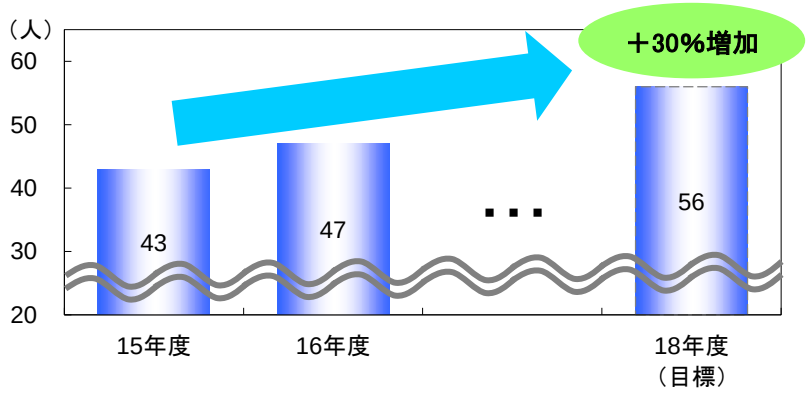
人材の育成

- ✓ JETRO（海外進出支援）、REVIC（事業性評価）などへの人材派遣
- ✓ 法人営業人材の育成強化に向けた研修カリキュラム整備
- ✓ 現場OJTの強化

資格の取得や研修の実施により
お客さまの成長や資産形成を支援する人材を育成

ダイバーシティの推進

女性活躍推進の状況（女性の管理・監督職数）



イクボス宣言

- ✓ 管理職が職場マネジメントに「イクボス」の概念を取り入れて各々の職場の「改革」を進め、部下と自らのワーク・ライフ・バランスを促進することを目的に「イクボス宣言」を表明

※「イクボス」とは、「共に働く部下のワーク・ライフ・バランスや人生を応援しながら、組織の業績や結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司」のこと

【基本戦略Ⅳ】ＩＣＴの積極的な活用

○ 営業支援システムの高度化やタブレット端末の活用により、営業活動の量と質を向上。
○ FinTechをはじめとした次世代技術を積極的に活用し、お客さまの利便性を高め、地域の発展に貢献する金融サービスを提供。

ICT活用による営業支援

営業支援システムの高度化

従来

融資情報
個別システムで管理
法人営業情報　個人営業情報

→

新営業支援システム

一元管理により
効率的な推進を実現

実装される機能

情報の見える化	✓ 進捗状況のタイムリーな把握・共有によりPDCAサイクルをスピードアップ
電子地図機能	✓ 効率的な訪問計画策定
商流可視化機能	✓ 事業性評価、新規先開拓推進を支援

預かり資産販売におけるタブレット端末の活用

ポートフォリオ分析機能

各種投信手続き電子化　各種保険手続き電子化

↓

✓「顧客本位の業務運営」の実践
✓ 業務効率化
✓ 営業時間・営業余力の創出

FinTechへの取り組み

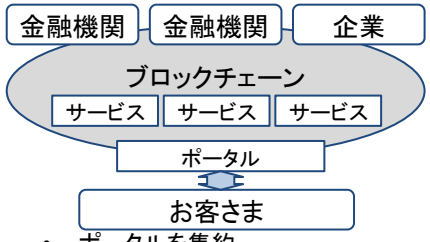
ブロックチェーン技術の活用

内外為替一元化コンソーシアム

✓ 当行を含め国内54金融機関（2017年4月12日現在）が参加する「内外為替一元化コンソーシアム」にて、ブロックチェーン技術を活用した新たな送金プラットフォーム「RCクラウド」の構築を目指す
✓ 国内外為替の一元化や24時間リアルタイム決済、送金コストの削減に向け、今後商用化に向けた検討を進める

金融サービスプラットフォーム

✓ 岩手銀行が中心となり、当行、秋田銀行、山梨中央銀行、㈱アイシーエスが共同で、複数の金融機関や企業が共用可能なプラットフォームの構築に向けた検討を開始
✓ 金融機関や企業が金融サービスを共同提供することによるコストダウンや、お客さまの利便性向上を目指す



- ポータルを集約
- サービスの利用方法を統一

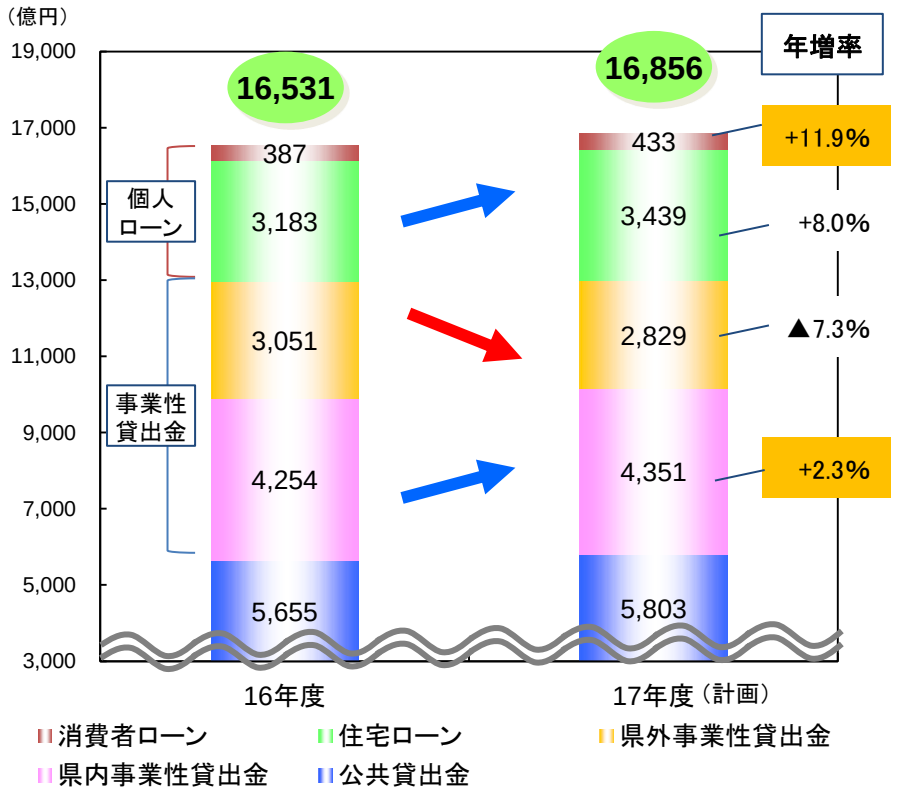
アプリバンキングの高度化

✓ 来店不要で口座開設・カードローン契約
✓ モバイルレジによる税公金決済サービス
✓ 今後お客さまのニーズに合わせて順次機能の追加を検討

2017年度　貸出金計画

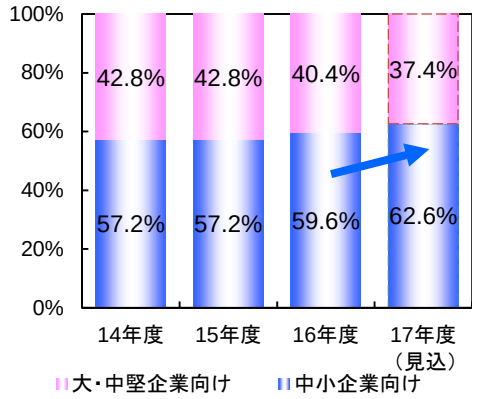
- ○ 県外事業性貸出金を抑制する一方、県内事業性貸出金、個人ローンを増強。
- ○ 加えてミドルリスク先を中心とした中小企業や消費者ローンへの重点的な取り組みにより、リバランスを図り、貸出金利息の減少幅を縮小。

貸出先別　平残計画

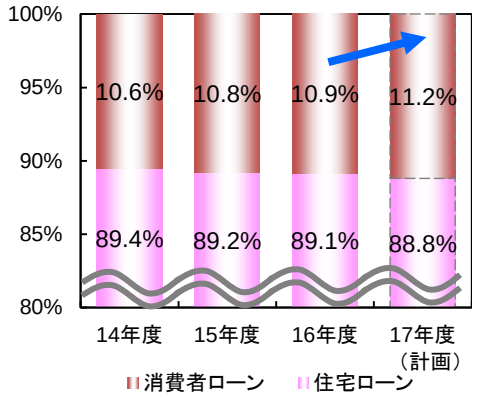


収益性の高い中小企業向けを主体とする県内事業性貸出金および個人ローンへシフト

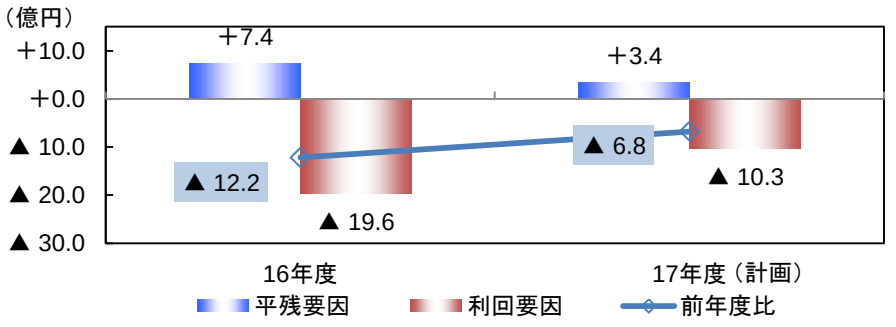
事業性貸出　企業規模別比率



個人ローン　区分別比率



増減要因別貸出金利息計画



貸出金のリバランスにより、貸出金利息の減少幅を縮小

2017年度　有価証券投資戦略

○ 日米金利上昇に備え、金利と逆相関のある資産への分散投資及びアセットアロケーションの再構築を行い、収益力の維持・向上を図る。
○ 外貨建債券の金利リスク量は増加するが、円建債券の金利リスク量を含めた総金利リスク量は抑制。

個別投資戦略

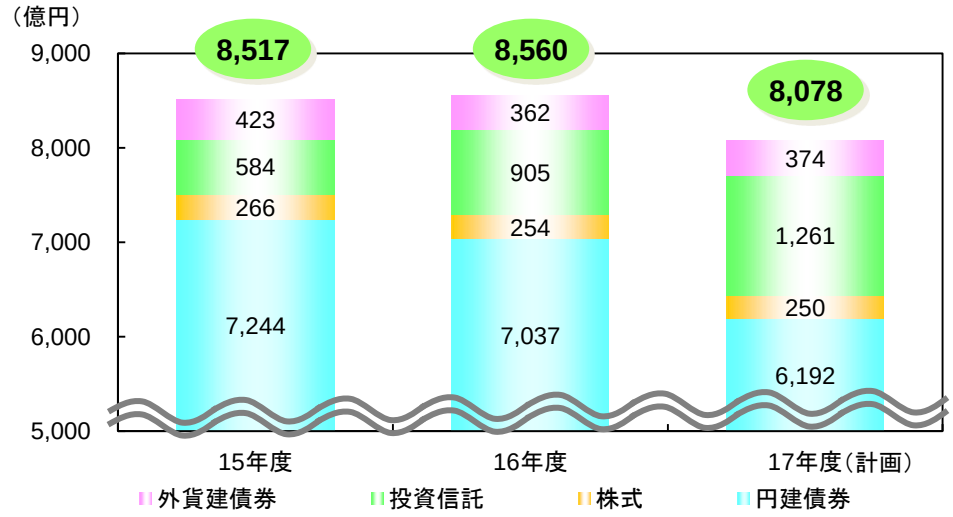
円建債券	○ 円金利リスク量及びデュレーションを抑制的にコントロールした投資
株式	○ 株式市場の変動を捉えた機動的な売買
投資信託	○ 日米金利と相関が低い資産を積み増し 外債ファンド、海外株式ファンド、為替ブル型ファンド、REIT等を取得 ○ オルタナティブ戦略ファンドへの投資
外貨建債券	米国金利リスク資産 → 米国金利リスク資産以外 ○運調金利差を勘案しながら米金利リスク資産を一部圧縮 ○米国金利リスク資産以外へは、地域分散等を図りながら投資

リスク管理強化と機動的な運用

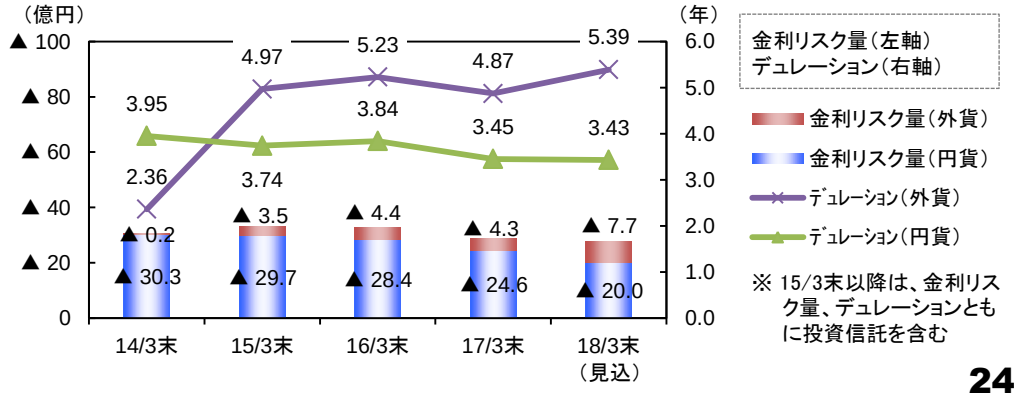
✓ 金利シナリオ・為替見通しの検証、見直し頻度を高め、運用方針の見直しを経営陣も含めて定期的に審議

マーケットの状況に応じた機動的な運用により インカム・キャピタルトータルでのリターンを追求

投資計画（平残）



金利リスク量（10BPV）とデュレーション



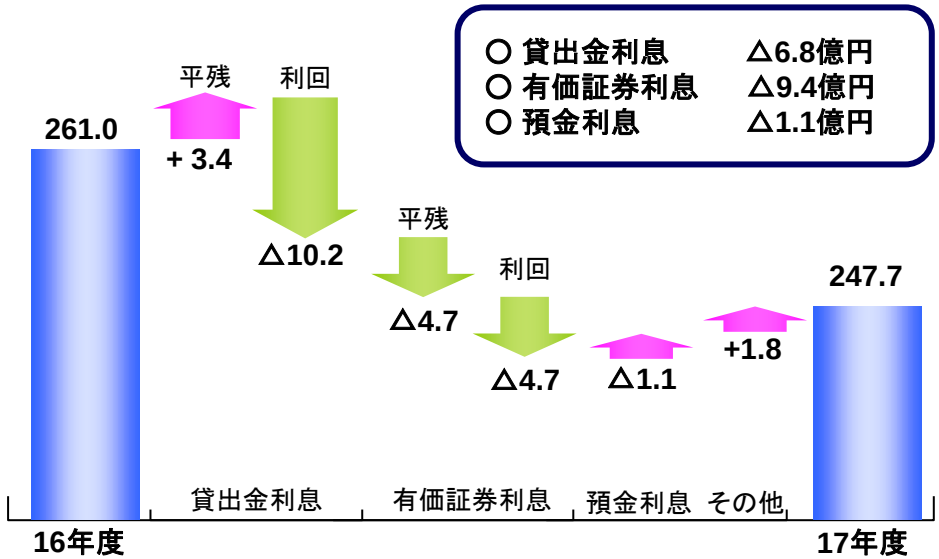
※ 15/3末以降は、金利リスク量、デュレーションともに投資信託を含む

2017年度　収益計画

（単位：億円）

	16年度	17年度	増減
業務粗利益	276	281	＋4
（コア業務粗利益）	292	281	△10
資金利益	261	247	△13
役務取引等利益	30	32	＋2
その他業務利益	0	0	±0
（国債等債券損益）	△15	0	＋15
経費	237	234	△2
人件費	121	121	±0
物件費	101	99	△2
実質業務純益	39	46	＋7
コア業務純益	54	46	△8
一般貸倒引当金繰入額　Ⅰ	―	△6	△6
業務純益	39	52	＋13
臨時損益	28	△2	△30
うち株式等損益	4	4	±0
うち不良債権処理額　Ⅱ	0	8	＋8
うち貸倒引当金戻入益Ⅲ	24	0	△24
（与信費用Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ）	△23	2	+25
経常利益	67	50	△17
特別損益	△6	△3	＋3
当期純利益	46	40	△6
連結経常利益	74	53	△21
連結当期純利益	49	41	△8

資金利益の増減要因



○ 引き続き市場金利が低水準で推移する見通しであり、貸出金および有価証券利回りが低下することを想定し、2017年度の収益計画は減益となる見込み。

○ 収益、リスクテイクおよび自己資本の適切なバランスを維持することで、収益の上積みを目指す。

株主価値向上に向けた取り組み

○ 安定配当を継続することにより、株主還元の充実を図ってまいります。

株主還元の推移

（単位：億円）

	12年度	13年度（※2）	14年度	15年度	16年度	平均
1株当たり年間配当額	6円	7円	6円	6円	6円	6円
配当金総額 ・・・A	12	14	12	12	12	12
自己株式取得額 ・・・B	9	0	0	9	0	3
当期純利益（連結） ・・・C	43	46	108	57	49	61
配当性向（※1）	28.6%	30.4%	11.3%	21.1%	24.6%	23.2%
株主還元率（A＋B）/C	51.1%	30.7%	12.1%	37.0%	24.6%	31.1%

※1 配当性向＝1株当たり年間配当額／1株当たり当期純利益（連結）

※2 創立70周年記念配当1円を含む

2017年度 年間配当額予定 6円（注）

（注）2017年10月1日に株式併合（10株を1株の割合）を予定。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の配当予定額は、1株あたり60円。

1株当たり指標の推移

（単位：円）

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1株当たり当期純利益（連結）	20.91	22.97	52.99	28.43	24.39
1株当たり純資産（連結）	480.69	483.93	572.46	587.06	579.02

引き続き、株主価値の向上に努めてまいります

青森銀行

本日の説明資料についてのご照会等は下記までお願いいたします。

《お問合わせ先》
青森銀行　総合企画部広報室
ＩＲ担当　工藤
TEL　：017－777－1111
FAX　：017－777－1006
E-mail　：kouhou@a-bank.co.jp
URL　：http://www.a-bank.jp/